



「共生」をテーマに、世界の繁栄と人類の幸福のために貢献するプロフェッショナル企業を目指して

インタビュー

キヤノンマーケティングジャパン株式会社



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

<https://corporate.canon.jp/profile>

〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号 キヤノン S タワー

- ・事業内容：キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
- ・資本金：733億300万円
- ・設立：1968年（昭和43年）2月1日



キヤノンマーケティングジャパンの沿革

1968年に親会社であるキヤノン株式会社から販売部門を独立し、「キヤノン販売株式会社」として設立しました。2006年4月からは「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」（以下、キヤノンMJ）に社名を変更して活動しています。設立当初はカメラやデバイスなどの事業をメインとしていましたが、以降はITソリューション事業を中核の一つとして事業活動や投資を積極的に行っています。

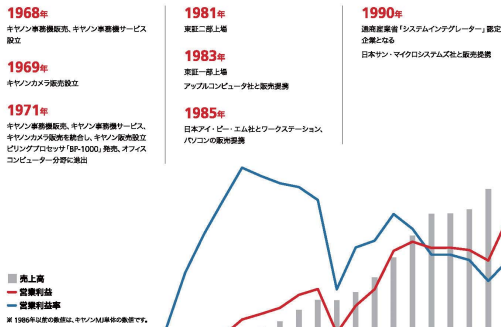
現在、ITソリューション事業をキヤノンMJの中核事業の一つと定義し、2025年のビジョンである「社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ」の実現に向けて推進しています。

ITソリューション事業におけるクラウドサービスの一例として、『DigitalWork Accelerator シリーズ』を展開しています。その中の『DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス』では、JIIMA認証を取得し、取引関係書類における長期保管・運用など、経理業務のDX加速を支援しています。このサービスを通

サービス型事業モデルへの転換による価値創造

キヤノンマーケティングジャパングループ 沿革

私たちは社会やお客さまの課題に寄り添い、いちばん頼りになる存在を目指して、50年以上にわたり、役割を拡大してきました。常にお客さま視点で考え、ご提案し、社会におけるさまざまな課題の解決に貢献していくという、キヤノンマーケティングジャパングループの姿勢は今後も変わることはありません。



キヤノンマーケティングジャパンは、卸売業から情報サービス企業への変革を行っている。
統合報告書の12ページより抜粋（<https://corporate.canon.jp/ir/library/annual-report>）

じてお客さまの課題解決から、会社として掲げるデジタルドキュメントとDX（デジタルトランスフォーメーション）のかけ合わせによる推進に寄与していきたいと考えています。

ちなみに、現在はITソリューションをはじめいろいろな分野に事業を拡大していますが、祖業は複写機とカメラ事業でした。これに大きな変化が起きたのは、1983年に行ったアップルコンピュータ社との販売提携です。その後、日本アイ・ビー・エム株式会社やヒューレット・パッカード社、そして1990年には日本サン・マイクロシステムズ社と販売提携し、もともと持っていたカメラや複写機の技術に加えて、コンピュータを使ったSI（システムインテグレーション）の事業を手掛け始めました。2011年以降、キヤノンMJは独自の技術力や開発力を磨き、付加価値の高いビジネスを推進するとともに、お客さまの業務において発生する「不」をドキュメントという観点からITソリューションにより効率的に処理することで、企業活動を支援してきたという背景があります。

『DigitalWork Accelerator シリーズ』

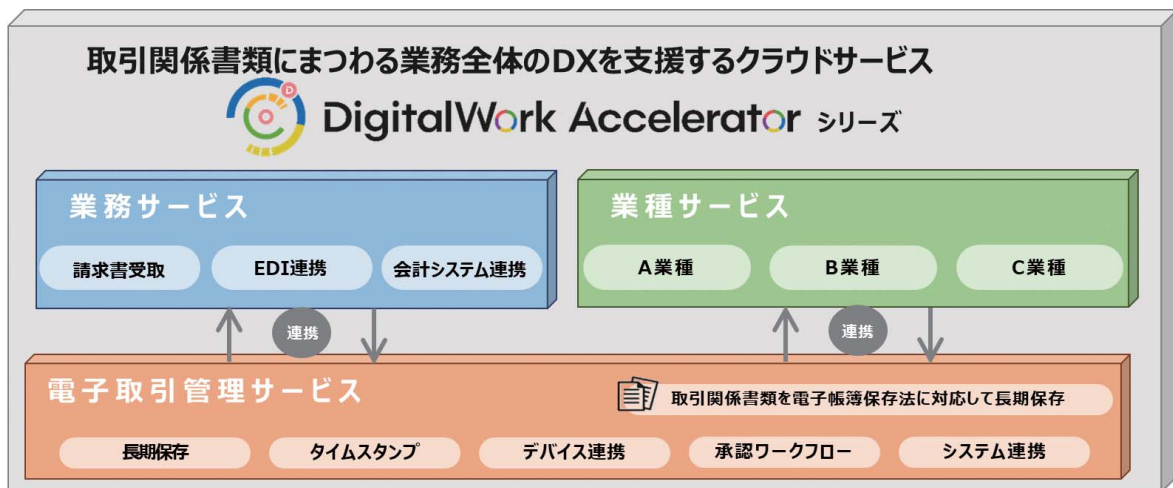
JIIMA認証3つを取得した『DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス』は、電子帳簿保存法への対応と業務プロセス変革を実現するクラウドサービスです。『DigitalWork Accelerator シリーズ』は、取引関係書類を電子帳簿保存法に

対応した形で長期保存・運用する「電子取引管理サービス」と業務を効率化することに特化した「業務サービス」、並びに業種ごとの固有のプロセスに対応した「業種サービス」で構成される、電子帳簿保存法への対応及び業務プロセス変革を促進することを目的としています。

電子帳簿保存法の改正により、2024年1月から電子取引のデータ保存が義務化されますが、それらに該当する電子文書の保存を効率よく実施できるサービスになっています。取引関係書類を電子帳簿保存法に対応して長期保存する「電子取引管理サービス」というシステムが基盤としてあり、保存したファイルには一般的なツリー表示からアクセスするのではなく、すべてのファイルに対して文書種別や属性情報によって検索を実行しアクセスするインターフェイスになっています。データを長期に保存していくとどうしても避けられないのが組織形態の変化やプロジェクトの変更等によるフォルダ構造の複雑化です。結果として目的のファイルの保存先の特定や組織変更によるフォルダ構造の変更などの運用や管理が難しくなってしまうという課題を解消するために「長期保存」を目的としたアーキテクチャとなっています。

また、お客さまからはこのようなファイルの保存と運用面での使いやすさだけでなく、全体的な業務を包括したサービスを提供してほしいという要望もあります。このような要望にお応えすべく、「電子取引管理サービス」と連携する形で「業務サービス」と「業種サービス」を展開していくことで、お客さまの業種や

DigitalWork Accelerator



サービス全体図

業務に特化した形でデータを保存運用できるようになっています。

業務サービスの第一弾として「請求書受取サービス」をリリースしており、こちらは郵便やメールなどさまざまな方法で受け取っていた請求書をオンラインで電子的に受け取るためのクラウドサービスです。前述した「電子取引管理サービス」と連携しつつ、お客様の経理業務におけるDXの加速を支援します。

『DigitalWork Accelerator シリーズ』は、お客様の業務にあわせて「業務サービス」と「業種サービス」をさらに追加していくことで、お客様の業務プロセス変革を促進するサービスとなっております。

2024年1月からの電子取引データ保存義務化に向けて

2023年12月31日で電子取引の電子保存義務の有効期間が終了しますが、その期限を過ぎても運用対応にとどまり、まだ完全にシステムを利用した電帳法対応が実現できていない企業もいらっしゃるのではないかと考えています。また、既に対応されている企業でも今回の電帳法改正の対応では、導入から現在の運用も含めて経理部門に新たな負担がかかっている場合もあるのではないかと想定されます。

『DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス』では、準備が遅れている、または特定の業務部門に負担がかかっている企業にもしっかりアプローチして支援していきます。昨今の急速なデジタル化にあたって、いろいろな業務システムが社内で乱立してしまい、なかなか業務プロセスの効率化ができないという場合も多数見受けられます。『DigitalWork Accelerator シリーズ』は、このような課題に対して、業務プロセスの改革を実現するサービスとなっていきたいという思いから、その取り組みを通して日本全体が電子化に対応する社会の実現に貢献したいと考えています。

JIIMAに入会したきっかけ

2000年代より販売している業務特化型のドキュメントファイリングシステム「Report Shelter」が、2020年に電帳法スキャナ保存ソフト、2021年に電子取引ソフトのJIIMA認証を取得した際にJIIMA活動を意識するようになりました。

2022年に『DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス』のJIIMA認証の申請を実施するにあたり、協会や既存会員企業と共に、キヤノンMJの複数のサービスにおいてお客様の業務DXに貢献できることから入会しました。このたび



「キヤノンマーケティングジャパンの企業理念である“共生”。今後もお客様の業務を変革して、社会全体に貢献していきます」
ソリューションデベロップメントセンターデジタルドキュメントサービス企画部
デジタルドキュメントソリューション企画課 課長
武知 憲彦 氏

『DigitalWork Accelerator』は、電帳法スキャナ保存ソフト、電子取引ソフト、電子書類ソフトという3つのJIIMA認証を取得し、サービスに付帯することができました。

私たちは、情報マネジメントのあるべき姿に常にアプローチし、社会貢献していく活動をJIIMA会員の方々とともに進めていきたいと考えています。

文書情報マネジメントについて今後の展望

情報マネジメントというのは、時代にあわせて常に変化していくものと考えています。日本は労働人口の減少という問題に直面しており、社会環境は徐々に変化しています。デジタルドキュメントに関するハンドリング業務をプロセス変革する、いわゆるDXを実現していかないと、ゆくゆくは日本の企業経営が困難な状況に直面していくのではないかと危機感を覚えています。

情報マネジメントは、お客様の価値に転換されるものだと考えております。情報マネジメントや文書マネジメントというと、情報を整理する、あるいは管理するというイメージがありますが、それによってお客様の業務を縛るのではなく逆にいろいろな角度から自由に物事の解決に取り組める形を提供し、業務プロセスの変革を目指すことができるようにすることが大切だと思っています。

キヤノンMJは、これら社会環境の変化や「不」に対して、『DigitalWork Accelerator シリーズ』をはじめとしたさまざまなサービスを通して、お客様の業務のプロセス変革に貢献し続けていきます。

DXの基礎となるもの、それが情報マネジメントや文書マネジメントであると考えており、今後もそれを根底としてJIIMAの活動にも貢献していく所存です。